

【地域医療の現場から】地域から求められる医療へ -障害難病の地域支援・訪問看護と在宅医療への方向性-

正田良介[†]第72回国立病院総合医学会
(2018年11月9日 於 神戸)

IRYO Vol. 74 No. 1 (11-15) 2020

要旨

セーフティネット系医療の中核をなす慢性期専門医療（神経筋疾患、結核、HIV感染症、重症心身障害児・者などの医療）は国や県レベルでは必要不可欠だが、必ずしも地域（中学校区-2次保健医療圏程度）の医療に直結するわけではない。地域の医療機関・介護施設あるいは行政機関（市町村）などと連携し、そのシステムの中で、必要とされる（元来持っている）機能を発揮することで自院の活動を強化し、地域全体の医療・介護のレベル向上に寄与することが可能である。東埼玉病院（当院）では、難病の在宅医療から始まり、地元医師会（南埼玉郡市医師会）・行政機関（蓮田市、白岡市、宮代町、久喜市）とともに地域の医療・介護における連携のための組織作りに中心的役割を果たしている。医療を行っていく上で、地域に必要なとされる組織・機能ではあるが、どのように収益につなげていくかは今後の課題である。

キーワード セーフティネット系医療、難病、在宅医療、行政機関

病院を取り巻く医療環境

国立病院機構東埼玉病院（当院）は、群馬県・栃木県・茨城県に接し埼玉県の北東部をしめる利根保健医療圏南部に属する蓮田市に所在している。旧国立療養所らしく広大な林の中に存在して、敷地内から貝塚（環状盛土遺構）が発見されており、縄文土器（縄文晩期安行式土器など）が発掘されていることからわかるように、地質的には安定している。埼玉県の交通網は、東京へ向かって南北に発達しており、埼玉県内の東西方向の移動手段は相対的には限定されている。埼玉県の人口は700万人を超えるが、昼間人口が少なく、夜間人口が多い県であり、昼夜間人口比率は全国で最低である（88.9）¹⁾。

埼玉県の医療資源は人口比で見ると極端に足りない。人口10万人当たりの医師数は160.1人（平成28年度）で全国47都道府県の最下位であり、同じく人口当たりの看護師数も一般病床数も最下位であることが報告されている²⁾。最近示された医師偏在指標でも、下から5番目にランキングされている³⁾。さらに、東埼玉病院が所在する利根保健医療圏の医師数は人口10万人当たり123.3人であり、埼玉県内10の2次保健医療圏の中で最下位となっている²⁾。医師偏在指標でも、利根保健医療圏は全国335医療圏中282位で、埼玉県内では秩父保健医療圏に次いで低くなっている³⁾。他方、高齢化の進行は、2004年から2025年で見ると47都道府県の中で最も急速であることが報告されている。この期間では、高齢化

国立病院機構東埼玉病院 内科 総合診療科 [†]医師

著者連絡先：正田良介 国立病院機構東埼玉病院 院長 〒349-0196 埼玉県蓮田市黒浜4147

e-mail：shoda.ryosuke.hq@mail.hosp.go.jp

(2019年8月6日受付、2019年10月11日受付)

Medical Care Required by the Community : Direction toward Community Support, Home-visit Nursing and Home Medical Care for Intractable Diseases

Ryosuke Shoda, NHO Higashisaitama National Hospital

(Received Aug. 6, 2019, Accepted Oct. 11, 2019)

Key Words : policy-based medical services for social safety net, intractable diseases, home care medicine, local government

	南病棟	北病棟
6F	総合診療・内科 30床	結核 30床
5F	呼吸器内科・外科 50床	
4F	回復期リハビリテーション 50床	
3F	重心 50床	重心＋神経内科 30+20床
2F	筋ジストロフィー 60床	筋ジストロフィー 60床
1F	神経内科＋リウマチ・膠原病科 50床	

図1 国立病院機構東埼玉病院病棟配置図（病院がもつ入院診療機能）

重心：重症心身障害児・者

率のみではなく、高齢者の実数が人口当たりで最も増加すると推測されている。そのため、第7次地域保健医療計画で行われる地域医療構想において、埼玉県は数少ない増床が可能な県となっている。そして、利根保健医療圏も207の増床が認められている。

東埼玉病院について

東埼玉病院は昭和19年の創設以来、結核診療に始まり、その時代の社会からの要請に応じて診療機能を変化させたが、一貫して慢性疾患の専門医療を提供してきた。現在は、精神疾患を除くセーフティネット系医療4分野（神経筋疾患、結核、重症心身障害児・者、HIV感染症）の診療機能を持ち、それらを支え補完し合う回復期リハビリテーションや在宅医療も行っている。病棟の機能を図1にまとめた。「長期にわたる医療が必要な人に対するQOLを重視した専門的医療」と「回復期から在宅療養に向かう切れ目のない医療」を提供することを、病院の使命として明示している。

東埼玉病院とセーフティネット系医療

セーフティネット系医療（使命の第一）に関しては、埼玉県と連携して県全域の仕事も受託している。神経筋難病を主体とする難病医療拠点病院（旧制度、2019年3月5日からは神経・筋疾患の難病診療分野別拠点病院）であり、難病医療連絡協議会事務局・難病相談支援センターが院内にあり、月一回県や患者団体と会議をもち、患者・医療介護者・保健所などへのサポートも行っている。難病相談支援センターでは、平成29年度に延べ5,299件の相談を受けている。また、当院は埼玉県の結核診療を行う3病院の一つであり、エイズ診療では中核拠点病院として機能している。HIV感染患者は埼玉県内で最大数の外来患者が通院している。埼玉県のエイズホットラインとエイズ専門相談員制度も受託している。これらの機能に関して、埼玉県では重要な病院として認知されているものと考えているが、この地域に所在している理由は必ずしもないという考え方もできる。たとえば、必要な職員とともにその機能を埼玉病院か西埼玉中央病院に移せば、埼玉県としては問題なくやっていけることになる。

東埼玉病院としての地域との結びつき

地域との結びつきのためには、近隣の医療機関や住民から求められる機能を持つ必要があり、当院においては一般診療（回復期リハビリテーション、リウマチ膠原病、一般呼吸器疾患、総合診療など）や在宅医療がそれにあたると考えている（使命の第二）。障害者・慢性疾患患者へのリハビリテーションから始まったリハビリテーション科は、近隣の公的病院（済生会栗橋病院、春日部市立医療センター、さいたま赤十字病院）を中心に連携パスをつくり、回復期リハビリテーション患者を受け入れることで急性期病院の機能維持に貢献している。また、リウマチ膠原病科は利根保健医療圏で唯一の入院による専門医療が可能な施設として機能している。総合診療科は、地域の老健施設のサポートや在宅看取り（年間30名程度）も含めた訪問診療（患者数100-110人程度、延べ訪問回数約2,000回/年）を、病院から10-15km圏までを対象に平成18年から行っている。

在宅医療における東埼玉病院の地域（医師会や行政機関）との関わり

このように訪問診療を行う中で、将来の高齢化を見据えた在宅医療・訪問看護への対応が、蓮田市や周辺市町で遅れていることに、川井充前院長をはじめとする病院側が危機意識を持ち、平成24年度に厚生労働省の研究補助事業（全国105事業）の「在宅医療連携推進事業」に応募をして、埼玉県3事業の一つに選択された。実施に当たっては、医療資源が足りないことから、地元蓮田市域単独での事業の運営は不可能であると判断して、隣接する白岡市・宮代町を含む2市1町（南埼玉郡市医師会の南半分、人口約16万人）を対象とした。地域の多職種（医師、歯科医師、看護師、薬剤師、介護・福祉職、行政職）が参加した在宅医療推進協議会において、医療介護資源のマッピングから始まり、多職種連携の課題の抽出、その解決策の発見を目標に少人数でのグループワークを繰り返した。当初から医師会の協力をお願いし、保健所にも参加してもらった。

平成25年度-27年度には、埼玉県補助金事業として在宅医療連携推進事業が市町村へ移行したが、前年度の枠組みを維持したまま、東埼玉病院が事務局として活動を続けた。平成26年4月には、東埼玉病院からの働きかけで蓮田市に在宅医療介護課が創設

された。平成27年度-29年度には、埼玉県補助金事業として在宅医療提供推進体制充実支援事業が開始され、南埼玉郡市医師会に協力して2市1町対象のランチ拠点となった。平成27年11月には蓮田白岡宮代の2市1町が協定を締結している。平成28-29年度には在宅医療推進事業は、介護保険制度地域支援事業包括的支援事業となり、各市町での実施に東埼玉病院が協力をした。平成30年度からは、在宅医療・介護推進は、介護保険制度地域支援事業包括的支援事業として全国の各市町村に実施が義務づけられたが、2市1町に関しては市町から委託された南埼玉郡市医師会と協定を結ぶことで東埼玉病院が実質的な運営に関わっている。協定で定められた機能の一つとして、院内に在宅医療サポートセンター（蓮田・白岡・宮代）が設置され表1に示す活動をしている。以上の平成24年度からの流れを図2にまとめて示した。

平成29年3月野村総合研究所発行の「地域包括システムの構築に向けた在宅医療・介護連携推進事業の実施状況および先進事例等に関する調査研究事業報告書」にも、蓮田市が先進事例として記載されるに至っている⁴⁾。また、協議会では、問題点の解決方法が小グループ内で具体的に検討され始めているが、現実的な解決の方策を具体化する点では難渋している面がある。医師会とも協力しながら、今後は解決方法の具体化を図っていきたい。

東埼玉病院内での在宅医療・訪問看護への取り組み

上述のように在宅医療に関しては病院として実際に総合診療科が行ってきている。その際には、周辺地域の訪問看護ステーションと協働することで患者へのケアを行ってきた。また、多くの後期研修医を他院から受け入れて、在宅医療を学ぶ場として機能してきた。病院内でも、在宅医療を学びたいという意見があり、「在宅療養を見据えた支援ができる病院医療者育成の研修（在宅療養支援研修基礎コース）」を、平成27年度から開始している。5回程度のグループワークによる問題解決型の研修を行い、修了者には院長名で証明書を発行している。このコースは平成30年度まで継続的に開催中である。また、継続希望者にはアドバンスト・コースも行った。在宅医療を受けている患者が入院した場合に、在宅と入院のサイクルが上手く回るように適切に当院が

表1 南埼玉郡市医師会在宅医療サポートセンター業務概要（東埼玉拠点）

2市1町（蓮田・白岡・宮代）が行わなければならない一部のタスクを委託：

- ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
 - 医療機関・訪問看護ステーション連携会議を開催（年3回）
- ・医療・介護関係者の情報提供の支援
 - 医療機関へ訪問し、在宅と連携する窓口の整理
 - 訪問看護ステーションへの現状聞き取り調査
 - ICTの実務研修
- ・在宅医療・介護関係に関する相談支援
 - 専門職や市民からの相談（月10件程度）
- ・医療・介護関係者の研修
 - 市が主催する連携会議や研修へのサポート
- ・地域住民への普及啓発
 - 市と協働して出前講座、リーフレットの作成

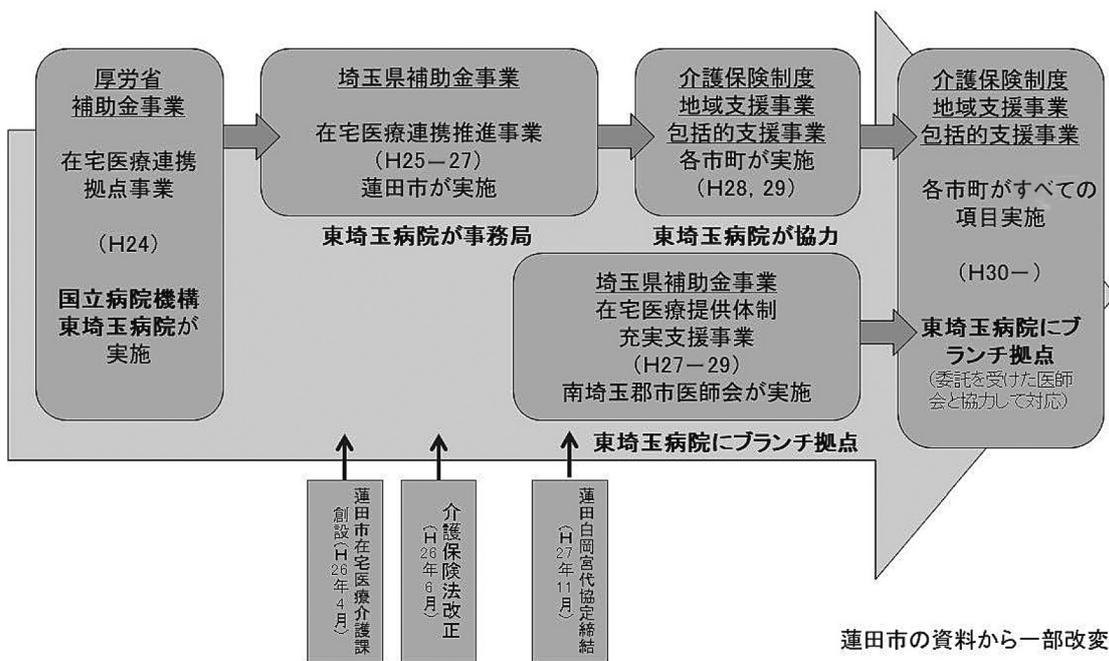


図2 NHO東埼玉病院の在宅医療連携推進事業への関わり（平成24-30年度）

対応できるようにすることが大きな目的の一つである。

以前から院内の看護師にも、退院後に在宅医療に移行した患者に継続的に関わりたいとの希望はあったが、単発での訪問程度しかできていなかった。国立病院機構病院が訪問看護ステーションを持つことが可能になり、準備期間を経て平成30年度から当院でも訪問看護ステーション（雅楽谷の森）を開設した。周辺の訪問看護ステーションと共存し、補完し

合う形で、神経難病や在宅酸素療法の患者などから開始し、将来的には他の訪問看護ステーションの職員も含めた学びの場になってほしいと願っている。

おわりに

セーフティネット系医療の中核をなす慢性期専門医療は、必ずしも地域の医療に直結するわけではない。東埼玉病院では、神経難病などこれら疾患の在

在宅医療や訪問看護からはじまり、地域の医療機関・介護施設あるいは行政機関などと連携して、地域に必要とされる機能を発揮しようと試みてきた。まだ、十分ではないものの、慢性期の専門医療とともに、回復期から在宅医療への移行という病院の2つの使命を果たすことで、社会から（国・県からも地域からも）必要とされる病院であり続ける努力を続ける方針である。残念ながら、今のところ直接的な経営改善に結びついていないことが直面する問題点であると考えている。

〈本論文は第72回国立病院総合医学会シンポジウム「地域から信頼される地域完結型医療の拠点」において「地域から求められる医療へ - 障害難病の地域支援・訪問看護と在宅医療への方向性-」として発表した内容に加筆したものである。〉

著者の利益相反：本論文発表内容に関連して申告なし。

[文献]

- 1) 総務省統計局編. Ⅲ昼夜間人口比率. 従業地・通学地集計結果. 平成27年国勢調査. 2017.
- 2) 埼玉県編. 表2-34医師, 歯科医師, 薬剤師数(都道府県別)および表2-45就業保健師, 助産師, 看護師, 准看護師, 歯科衛生士, 歯科技工士数(都道府県別). (第2章医療統計)医療関係者. 平成28年埼玉県保健統計年報統計資料.
- 3) 厚生労働省医政局編. 医師偏在指標. 医療従事者の需給に関する検討会第28回医師需要分科会参考資料2. 2019.
- 4) 野村総合研究所編. 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の実施状況および先進事例等に関する調査研究事業報告書-事例編- 平成28年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康推進等事業. 2017.